

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023019	青森県	平内町	町村 III-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.9%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため、施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		13.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため、施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		27.7%	48.0%
プール	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため、施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		33.3%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため、施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		75.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		62.5%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.0%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため、施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		47.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため、施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	1	受付・火葬伊担当として会計年度任用職員を配置	34.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため、施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	1	受付担当として会計年度任用職員を配置	13.5%	19.8%
博物館(博物館、自然科学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため、施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	1	受付担当として会計年度任用職員を配置	16.1%	27.9%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため、施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	0		28.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の集を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため、施設規模、利用状況から、直営でも適正に運営できるため。	1	指導員として会計年度任用職員を配置	9.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.9%	2.8%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
	○	→	「自治体クラウド」と「単独クラウド」のどちらにするかも検討中

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.6%	52.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
72.2%		80.3%	